



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス
コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鹿島 亨
(氏名) 北井 誠
配当支払開始予定日

TEL 03-5979-2666
平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,146	9.3	2,807	15.2	3,324	15.3	2,134	27.0
25年3月期	32,168	△3.7	2,436	△2.2	2,883	8.6	1,681	36.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,162百万円 (△1.9%) 25年3月期 2,204百万円 (80.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	168.05	166.79	12.4	11.5	8.0
25年3月期	127.96	127.85	10.2	10.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,527	17,083	57.7	1,427.78
25年3月期	28,133	17,359	61.6	1,318.26

(参考) 自己資本 26年3月期 17,051百万円 25年3月期 17,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,131	192	△2,065	7,909
25年3月期	1,622	△2,896	△906	7,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	591	35.2	3.6
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	477	23.8	2.9
27年3月期(予想)	—	17.00	—	28.00	45.00		24.1	

(注) 25年3月期 期末配当金の内訳 : 普通配当 40円00銭、特別配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	4.2	1,130	17.0	1,230	3.0	790	18.8	66.15
通期	37,300	6.1	3,260	16.1	3,460	4.1	2,230	4.5	186.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,240,000 株	25年3月期	15,240,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,297,610 株	25年3月期	2,101,709 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,699,866 株	25年3月期	13,138,321 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,541	113.2	2,224	159.7	2,210	161.2	2,155	155.1
25年3月期	1,192	△3.9	856	0.3	846	1.1	845	2.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	155.19		154.13	
25年3月期	58.98		58.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	9,452		9,404		99.1		713.64	
25年3月期	9,457		9,417		99.2		654.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,371百万円 25年3月期 9,377百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費や生産が増加し、企業収益も改善する等、景気は緩やかに回復してきました。

情報サービス業界におきましては、IT投資が回復基調を維持しているものの、競争激化により引き続き厳しい受注環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の3年目として、『既存事業の構造改革推進』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』について、以下のような具体的施策を推進しました。

■『既存事業の構造改革推進』

「営業強化による受注・売上拡大」としては、提案型営業による案件の創出と案件・受注管理体制の強化等に取り組んだ結果、株式会社AIT、株式会社SRA西日本等の売上高が増加しましたが、SRA AMERICA, INC. は前連結会計年度までの大型案件の反動減で売上が減少しました。

また、「収益体制の高い生産体制の構築」については、引き続き配員管理の強化と生産間接費の適正化を推進した結果、主力の開発事業において売上総利益率は3四半期連続で20%を超えました。

■『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』

自社IP製品ビジネスを中国・インド・ASEAN等の成長市場へ展開するという中長期成長戦略のさらなる推進を目的に、Proxim Wireless Corporation、鑫金浪电子有限公司(Kingnet)およびCavirin Systems, Inc. に対して追加の事業投資を実施しました。

また、国内の自社IP製品ビジネスにおいては、総合文教ソリューション(UniVision)、メールアーカイブ製品(MailDepot)、デジタルコンテンツサービス(BELEGA-DC)、ECサイト構築サービス(BELEGA-EC)等の拡販に注力しました。

さらに、新しいビジネスモデル構築の取り組みとして、市場拡大が予想されるヘルスケア分野において、株式会社プラクテックスに対して事業投資を行うとともに、同社と協業してスマートフォン向けアプリケーション「HEALTHPLAYER」(※)を開発し、提供を開始しました。

※「HEALTHPLAYER」

スマートフォン等を介して利用者より取得した身長・体重・消費カロリー等のヘルスケアデータをクラウドに安全に記録・保管し、健康管理に役立てるとともに、株式会社SRAのレコメンド技術を活用して分析し、個々の利用者の健康状態に合った、生活習慣改善などの記事や関連広告等の配信を行う。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高については、開発事業、運用・構築事業、販売事業の全てが増加し、35,146百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。

損益面においては、営業利益は売上増加に伴う売上総利益の増加で2,807百万円(前連結会計年度比15.2%増)、経常利益は3,324百万円(前連結会計年度比15.3%増)、当期純利益は退職給付制度改定益の特別利益への計上等で2,134百万円(前連結会計年度比27.0%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間において特別損失に計上した投資有価証券評価損については、株価の回復により当連結会計年度においては計上する必要がなくなりました。

上記のとおり、当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度に比べ、売上高は増収となり、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも大幅な増益となりました。また、通期の業績予想に対しては、営業利益は予想値を若干下回ったものの、売上高、経常利益、当期純利益は予想値を上回る結果となりました。

◎連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年3月期	
					直近業績公表値 平成25年 5月9日公表	実績
売上高	34,053	33,164	33,416	32,168	34,900	35,146
営業利益	1,997	2,238	2,490	2,436	2,900	2,807
経常利益	2,059	2,374	2,656	2,883	3,000	3,324
当期純利益	1,238	1,313	1,233	1,681	1,860	2,134

当連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりです。

● 開発事業

開発事業は、電力業向け・製造業向けが減少したものの、銀行・証券向けが増加した結果、当事業の売上高は18,364百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。

● 運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が微減となりましたが、企業向けが増加した結果、当事業の売上高は3,576百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。

● 販売事業

販売事業は、株式会社A I Tが金融分野および医療分野を中心に好調を持続した結果、当事業の売上高は13,206百万円(前連結会計年度比15.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期のがわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や海外景気の下振れが景気押し下げリスクとなっているものの、家計所得や投資が増加して景気の回復基調が続くことが期待されています。

情報サービス産業におきましても、これまで回復が遅れていた製造業のIT投資の増加により、本格的な回復が期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画最終年度として、『既存事業の構造改革推進』により収益力の強化と事業規模の拡大を図るとともに、中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』の取り組みにより成長性の確保に努めてまいります。

以上の施策を推進し、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高37,300百万円、営業利益3,260百万円、経常利益3,460百万円、当期純利益2,230百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は29,527百万円(前連結会計年度末比5.0%増)、負債合計は12,443百万円(同15.5%増)、純資産合計は17,083百万円(同1.6%減)となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

投資有価証券の短期振替等により有価証券が2,110百万円増加し3,112百万円、売上債権の増加等により受取手形及び売掛金が555百万円増加し6,855百万円、請負開発案件の増加等により仕掛品が418百万円増加し1,430百万円となりました。一方、投資有価証券が短期振替等により3,519百万円減少し3,618百万円となりました。

(負債合計)

仕入債務の支払増加等により、買掛金が764百万円増加し3,211百万円となりました。また法人税等の増加により、未払法人税等が358百万円増加し882百万円となりました。一方、賞与引当金が43百万円減少し550百万円となりました。

(純資産合計)

利益剰余金が1,543百万円増加し14,332百万円、為替相場の影響により在外子会社の換算時に発生した為替換算調整勘定が377百万円増加し229百万円となりました。一方、自己株式の取得等により、自己株式が1,432百万円増加し△2,826百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、7,909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,131百万円(前連結会計年度末は1,622百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3,623百万円、仕入債務の増加721百万円、減価償却費416百万円等のプラス要因と、法人税等の支払1,106百万円、たな卸資産の増加468百万円、売上債権の増加377百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、192百万円(同2,896百万円の使用)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入940百万円、貸付金の回収による収入154百万円等のプラス要因と、貸付による支出769百万円、無形固定資産の取得による支出122百万円等のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,065百万円(同906百万円の使用)となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入91百万円等のプラス要因と、自己株式の取得による支出1,544百万円、配当金の支払591百万円等のマイナス要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.0	61.6	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	49.2	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.0	56.5	83.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業価値の増大を目的に、収益力向上と成長性確保を図るための事業投資に積極的に取り組むとともに、株主各位への利益還元を充実させるため、「連結配当性向20%を目処として利益配分すること」を基本方針としております。

併せて、当社は、株主資本の効率的運用を重視した経営をめざし、「連結ROE 2桁の維持・拡大」を経営目標のひとつにしております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり普通配当を40円といたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当を5円を増配し45円を予定しており、この配当を実施した場合の配当性向は24.1%になる見込みです。

なお、これまで年間配当は期末においてのみ実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元をより適切に行うという観点からその機会について検討した結果、次期より、中間配当を実施することとし、中間配当17円、期末配当28円、年間配当45円を予定しております。

この中間配当実施に伴い、平成20年3月期より実施してまいりました株主優待制度(毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有する株主の皆様に対しておこめギフト券3枚を贈呈)は、次期より廃止させていただきます。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

③海外事業投資について

当社グループは、事業戦略の一環として強みである「グローバル・リーチ」を活かし、海外の成長市場開拓を目的に、現地企業との業務・資本提携、M&A等の積極的な事業投資を行っていく方針です。

事業投資を行う際には、事前調査の実施はもとより、投資先経営陣と十分な意見交換を行っております。また、投資後にも定期的に事業の進捗管理を行っております。

しかしながら、当社の想定を超えた急激な世情不安、市場環境悪化、為替変動などや政治・文化、制度、法律、商習慣などの違いによる海外事業に不可避なカントリーリスクが発生したり、投資先企業の経営陣交代、資本構成の変化、事業戦略の転換などにより、期待された収益が確保できずに損失が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aを始めとするグループ会社（以下「当社グループ」）における事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

①生産量変動時のビジネスパートナーの対応について

当社グループは開発事業および運用・構築事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、計画を超える急激な生産量の変動が起きた場合には、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない、または、ビジネスパートナーのリリースがタイムリーに行うことができない等によって、業績に影響が出る可能性があります。

②システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により収益性が低下することもあります。

当社グループでは、このようなプロジェクトの採算の悪化を防止すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクトの運営管理体制を強化しておりますが多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

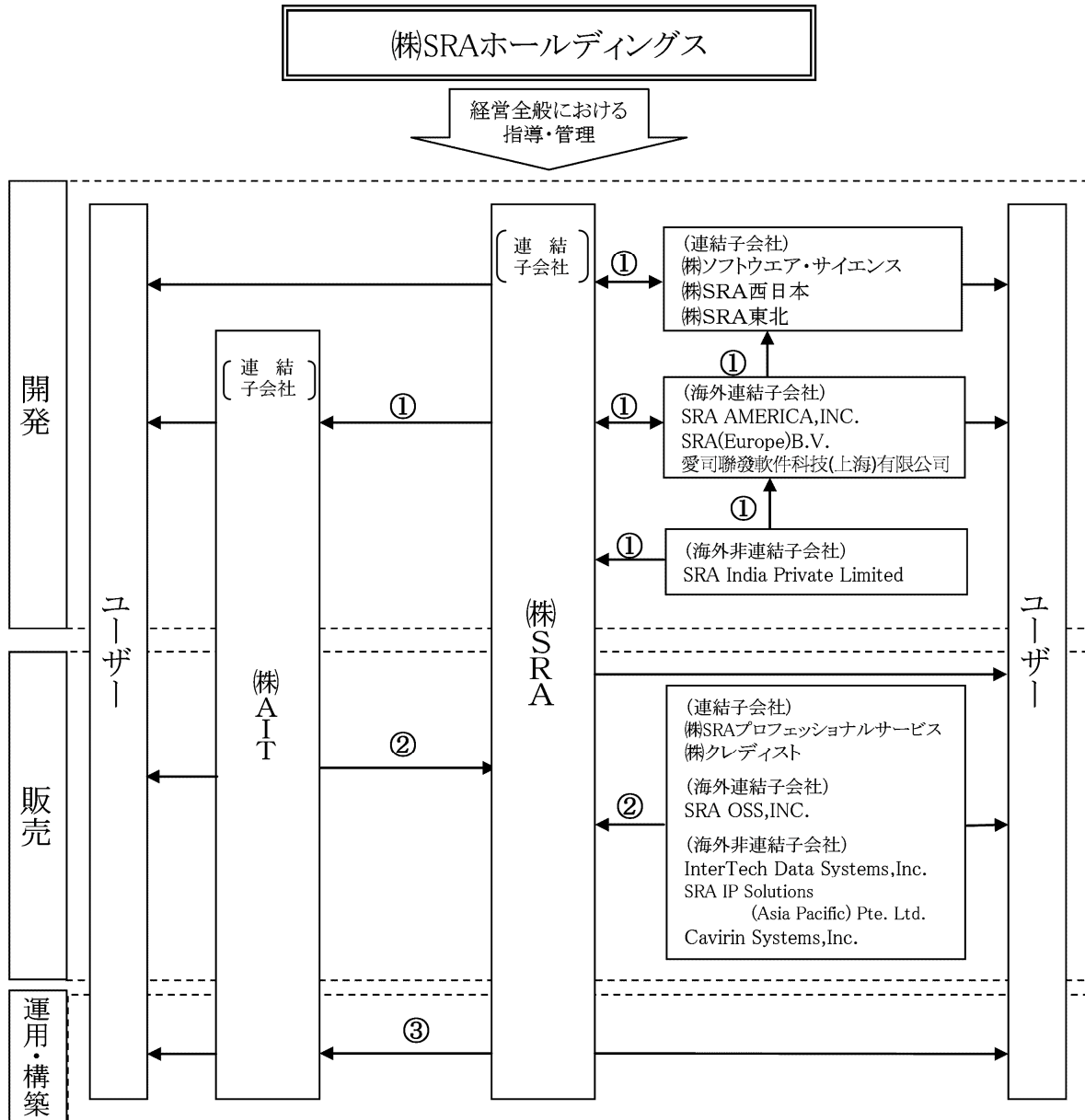
③顧客情報の秘密保持について

当社では、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社16社により構成されており、当社の事業は主に開発事業、運用・構築事業および販売事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1. 上図の取引は次のとおりです。

①開発 ②販売 ③運用・構築

2. SRA International Holdings, Inc. は、海外子会社の資産管理を事業としているため、上記には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、「グローバルな視点と技術で、人とともに新たな価値を創造する」という経営ビジョンのもと、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用しており、「売上高経常利益率10%以上」の早期達成と維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成22年3月期実績	6.0%	8.5%
平成23年3月期実績	7.2%	8.6%
平成24年3月期実績	7.9%	7.9%
平成25年3月期実績	9.0%	10.2%
平成26年3月期実績	9.5%	12.4%
平成27年3月期計画	9.3%(予定)	12.5%(予定)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度(平成24年3月期)から2014年度(平成27年3月期)までの4年間を対象期間として、中期経営計画を推進しておりますが、その概要は以下のとおりです。

1. 経営目標

- ①既存事業における構造改革の推進による収益力の向上・強化
 - ・最終年度に過去最高の当期純利益22.2億円を超える
- ②中長期成長戦略
 - ・自社I P製品ビジネスの推進(2014年度:連結売上高の10%確保)
 - ※自社I P製品ビジネス:知的財産権を有する自社ブランドの製品ビジネス
 - ・海外新規事業の取り組み(2016年度:連結売上高の20%確保)

2. 経営戦略(経営目標を達成するための施策)

- ①構造改革の推進
 - ・既存事業の基盤強化による収益力の向上・強化
 - ・営業強化による受注・売上拡大
 - ・収益性の高い生産体制の構築
 - ・事業規模に見合うコスト構造への変革
- ②中長期成長戦略(「自社I P製品ビジネス」×「海外ビジネス」)
 - ・自社I P製品ビジネスの本格推進
 - 成長分野における自社I P製品の提供(海外・国内の先進的で収益性の高い製品を含む)
 - ・海外新規事業の取り組み
 - 海外成長市場(中国、インド、ASEAN等)での展開

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の「既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化」と「自社I P製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによるグループの成長性の確保」について、次の具体的な課題に取り組んでいます。

■既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化

既存事業の構造改革を推進し、収益力の向上・強化と事業規模の拡大を図る

1. 営業強化による受注・売上拡大

〔開発事業〕

- ・「強み」を活かした提案型営業による案件の創出
- ・案件を確実かつ効率的に受注に結びつける案件受注管理体制の強化
- ・既存事業における得意分野（製造組込、金融、文教）への注力
- ・受注拡大に向けたビジネスモデルの変革（ヘルスケア分野への進出等）

〔運用・構築事業〕

- ・運用実績を活かした、顧客ニーズ（コストダウン・品質向上等）への対応
- ・文教系ネットワークビジネスへの注力
- ・I D Cにおける仮想化・クラウドへの対応

〔販売事業〕

- ・機器販売におけるターゲット顧客の拡大（製造、証券・保険等）
- ・クラウド分野における優位性を活かした、メーカーとの協業拡大
- ・自社I P製品の拡販

2. 収益性の高い生産体制の構築

- ①生産間接費の適正化
- ②プロジェクトの採算性向上
- ③オフショア開発の積極的活用

3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

- ・生産原価・販管費の適正化

■自社I P製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによるグループの成長性の確保

1. 「自社I P製品ビジネス」×「海外ビジネス」のさらなる推進

- ①成長分野における先進的な製品を取り扱う米国ベンチャー企業（データセンタオートメーションビジネスを展開するCavirin Systems, Inc.とワイアレスネットワークビジネスを展開するProxim Wireless Corporation）への投資
- ②成長市場（中国・インド・ASEAN等）における販売チャネル構築を目的とした、中国企業 鑫金浪电子有限公司(Kingnet)への投資

2. 株式会社S J Iに対する事業投資（株式会社S R Aによる同社の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の引受け等）による中国ビジネスの拡大

3. 自社I P製品（総合文教ソリューション「UniVision」、メールアーカイブ製品「MailDepot」、デジタルコンテンツサービス(BELEGA-DC)、ECサイト構築サービス(BELEGA-EC)等）のビジネス拡大と新規自社I P製品の開発・販売

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,197	7,689
受取手形及び売掛金	6,299	6,855
有価証券	1,002	3,112
商品及び製品	242	300
仕掛品	1,011	1,430
繰延税金資産	531	546
その他	1,222	2,208
貸倒引当金	△35	△27
流動資産合計	17,473	22,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	349	346
減価償却累計額	△253	△249
建物(純額)	96	97
機械装置及び運搬具	569	575
減価償却累計額	△522	△517
機械装置及び運搬具(純額)	46	58
その他	119	114
減価償却累計額	△77	△75
その他(純額)	42	39
有形固定資産合計	184	195
無形固定資産		
その他	894	672
無形固定資産合計	894	672
投資その他の資産		
投資有価証券	7,137	3,618
繰延税金資産	1,049	1,421
差入保証金	402	370
その他	1,093	1,249
貸倒引当金	△14	△13
投資損失引当金	△87	△104
投資その他の資産合計	9,580	6,542
固定資産合計	10,660	7,410
資産合計	28,133	29,527

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,447	3,211
短期借入金	1,229	1,509
未払費用	590	583
未払法人税等	523	882
未払消費税等	241	255
賞与引当金	594	550
役員賞与引当金	50	50
工事損失引当金	181	416
資産除去債務	17	18
その他	807	851
流動負債合計	6,683	8,329
固定負債		
長期借入金	300	-
繰延税金負債	3	9
退職給付引当金	3,620	-
退職給付に係る負債	-	3,926
役員退職慰労引当金	165	161
その他	0	17
固定負債合計	4,090	4,114
負債合計	10,774	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,475
利益剰余金	12,789	14,332
自己株式	△1,393	△2,826
株主資本合計	16,879	16,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	238
為替換算調整勘定	△148	229
退職給付に係る調整累計額	-	△399
その他の包括利益累計額合計	439	68
新株予約権	39	32
純資産合計	17,359	17,083
負債純資産合計	28,133	29,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,168	35,146
売上原価	26,094	28,659
売上総利益	6,074	6,487
販売費及び一般管理費	3,637	3,679
営業利益	2,436	2,807
営業外収益		
受取利息	201	193
受取配当金	37	49
為替差益	176	133
受取保証料	5	89
その他	85	101
営業外収益合計	507	568
営業外費用		
支払利息	29	25
証券代行事務手数料	20	24
その他	10	1
営業外費用合計	60	51
経常利益	2,883	3,324
特別利益		
退職給付制度改定益	—	297
その他	16	14
特別利益合計	16	312
特別損失		
固定資産除却損	3	3
関係会社株式評価損	—	4
関係会社整理損	—	4
その他	11	0
特別損失合計	15	13
税金等調整前当期純利益	2,884	3,623
法人税、住民税及び事業税	1,120	1,461
法人税等調整額	83	27
法人税等合計	1,203	1,488
少数株主損益調整前当期純利益	1,681	2,134
当期純利益	1,681	2,134

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,681	2,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△349
為替換算調整勘定	225	377
その他の包括利益合計	523	27
包括利益	2,204	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,204	2,162
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,483	11,642	△1,393	15,732
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			1,681		1,681
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,146	△0	1,146
当期末残高	1,000	4,483	12,789	△1,393	16,879

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	290	△373	-	△83	29	15,678
当期変動額						
剰余金の配当						△525
当期純利益						1,681
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	225	-	523	10	533
当期変動額合計	297	225	-	523	10	1,680
当期末残高	588	△148	-	439	39	17,359

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,483	12,789	△1,393	16,879
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
当期純利益			2,134		2,134
自己株式の取得				△1,544	△1,544
自己株式の処分		△7		111	104
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	1,543	△1,432	102
当期末残高	1,000	4,475	14,332	△2,826	16,982

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	588	△148	—	439	39	17,359
当期変動額						
剰余金の配当						△591
当期純利益						2,134
自己株式の取得						△1,544
自己株式の処分						104
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	377	△399	△371	△6	△377
当期変動額合計	△349	377	△399	△371	△6	△275
当期末残高	238	229	△399	68	32	17,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,884	3,623
減価償却費	453	416
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41	△3,622
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	3,305
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△9
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△239	△243
支払利息	29	25
投資有価証券評価損益(△は益)	10	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△5
関係会社株式評価損	-	4
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	227	△377
たな卸資産の増減額(△は増加)	80	△468
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	721
その他の負債の増減額(△は減少)	△140	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49	13
その他	△131	△242
小計	2,671	3,118
利息及び配当金の受取額	142	144
利息の支払額	△28	△25
法人税等の支払額	△1,163	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△61
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△172	△122
投資有価証券の取得による支出	△674	△67
投資有価証券の売却による収入	820	940
関係会社の整理による収入	10	82
貸付けによる支出	△3,600	△769
貸付金の回収による収入	505	154
定期預金の預入による支出	-	△80
差入保証金の差入による支出	△4	△20
差入保証金の回収による収入	15	51
その他	244	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	192

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△380	△20
自己株式の取得による支出	△0	△1,544
配当金の支払額	△525	△591
ストックオプションの行使による収入	-	91
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906	△2,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,054	411
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	7,497
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,497	7,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,926百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が399百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額が、33円42銭減少しております。

(追加情報)

当社連結子会社である株式会社S R Aは、退職金制度として確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、平成26年3月1日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益は、退職給付制度改定益として、特別利益に297百万円計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」で「その他」に含めて表示しておりました「受取保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「受取保証料」5百万円、「その他」85百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」で表示しておりました「投資有価証券売却益」、「投資損失引当金戻入額」及び「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」にそれぞれ表示していた「投資有価証券売却益」11百万円、「投資損失引当金戻入額」3百万円及び「新株予約権戻入益」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」16百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」で表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」にそれぞれ表示していた「投資有価証券評価損」10百万円、「その他」0百万円は、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「その他」に含めて表示しておりました「関係会社の整理による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー損益計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた255百万円は、「関係会社の整理による収入」10百万円、「その他」244百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- 開発事業 ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発
○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション
○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス
○オープンソース・ソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業 ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理
○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般
○ネットワークシステム構築
○アウトソーシングサービス
- 販売事業 ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売
○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売
○IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,407	3,344	11,416	32,168	—	32,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	351	509	926	△926	—
計	17,473	3,696	11,925	33,095	△926	32,168
セグメント利益	2,375	703	561	3,640	△1,204	2,436
セグメント資産	8,135	1,294	5,443	14,873	13,260	28,133
その他の項目						
減価償却費	166	13	268	448	5	453
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43	9	152	205	—	205

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,204百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は13,260百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,364	3,576	13,206	35,146	—	35,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	288	499	830	△830	—
計	18,406	3,864	13,705	35,977	△830	35,146
セグメント利益	2,265	814	929	4,010	△1,202	2,807
セグメント資産	8,983	1,282	6,361	16,627	12,900	29,527
その他の項目						
減価償却費	153	14	245	413	3	416
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73	15	90	179	—	179

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,202百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は13,180百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,318.26円	1株当たり純資産額	1,427.78円
1株当たり当期純利益金額	127.96円	1株当たり当期純利益金額	168.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,681	2,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,681	2,134
期中平均株式数(千株)	13,138	12,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	96
(うち新株予約権(千株))	(11)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 中期経営計画連動型ストックオプションの付与について

平成25年6月26日開催の当社第23回定時株主総会において、第22期(平成24年3月期)から第25期(平成27年3月期)と対象とする中期経営計画の達成を目的に、当社の取締役、従業員および子会社の取締役、執行役員および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権の発行を取締役に委任する決議をうけ、平成26年4月15日開催の取締役会で以下の発行決議を行い、平成26年5月1日に割当てました。

1) 募集事項の内容、数の上限、対価および名称

(1) 新株予約権の内容

- ①名称 株式会社S R Aホールディングス第11回新株予約権
- ②発行数 780個
- ③発行価額 無償
- ④発行価額の総額 242,892,000円
- ⑤新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 156,000株(新株予約権1個の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)200株)

なお、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は付与株式数の調整を行うことができるものとする

⑥新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの行使価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個の付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権1個当たり311,400円(1株当たり1,557円)とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は行使価額を適切に調整することができるものとする。

⑦新株予約権を行使することができる期間

平成27年7月1日から平成29年6月30日までとする。

⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

[1]新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

[2]本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記[1]記載の資本金等増加限度額から上記[1]に従って算出された増加する資本金の額を減じた金額とする。

⑨譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑩新株予約権の取得条項

会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社は本新株予約権全部を無償にて消却することができる。

⑪組織再編時の新株予約権交付に関する事項

当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者(以下、「存続会社等」という。)の新株予約権を交付するものとする。ただし、合併、吸収分割および株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約および株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。

なお、交付される存続会社等の新株予約権の付与株式数および行使価額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。

⑫新株予約権の権利行使の条件

[1]新株予約権は、当社第25期(平成27年3月期)またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が36億円以上または当期純利益が22億300万円以上(以下、「行使基準目標値」という。)となった場合に限り、行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

[2]新株予約権の行使時において、当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員でない者は、新株予約権を行使できない。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

[3]新株予約権の相続は認めない。

[4]取締役会は、その他必要な条件を付すことができる。ただし、取締役会が付す条件は当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定された場合に限り、効力を持つものとする。

- 2) 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由
意欲や士気を高める目的から、新株予約権の対価は無償とする。

2. 新規貸付

当社子会社 株式会社S R Aは、Cavirin Systems, Inc.との事業拡大を目的として、平成26年4月15日開催の株式会社S R A取締役会において、新規貸付を行うことを決議し、実行いたしました。

新規貸付

- ① 貸付金額 800千米ドル
② 貸付期間 平成26年4月24日から平成28年3月31日まで

3. 債務保証期限の延長

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先である株式会社S J Iの短期借入金に対して債務保証を行っておりましたが、同社から保証期限延長の依頼があり、平成26年4月30日開催の株式会社S R A臨時取締役会において、以下のとおり債務保証期限の延長を決議し、実行いたしました。

変更前	債務保証額	1,500百万円
	債務保証期限	平成26年3月31日
変更後	債務保証額	1,500百万円
	債務保証期限	平成26年6月30日

4. 返済期限の延長

当社子会社 株式会社S R Aは、鑫金浪电子有限公司(Kingnet)との関係強化を目的として、同社への資金貸付を行っておりましたが、平成26年4月30日開催の株式会社S R A臨時取締役会において、返済期限延長を行うことを決議し、実行いたしました。

	貸付金額	8,000千米ドル
変更前	返済期限	平成26年4月30日
変更後	返済期限	平成26年7月31日

(追加情報)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。

なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成26年6月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役 西川 康範 (現 株式会社S R A取締役執行役員)

取締役 大熊 克美 (現 株式会社A I T代表取締役社長)

(現 株式会社S R A取締役)

・退任予定取締役

常務取締役 富田 博

常務取締役 金崎 俊明

・新任監査役候補

監査役 吉田 昇 (現 株式会社S R A顧問)

・退任予定監査役

監査役 櫻井 通晴

(注) 新任監査役候補者 吉田 昇氏は、社外監査役であります。

<株式会社S R Aの役員の変動>

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成26年6月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役 淡路 英行 (現 当社管理本部経営企画部長)

(現 株式会社S R A執行役員コーポレート本部長兼経営企画部長)

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 金崎 俊明

取締役 栗原 正利

取締役 大熊 克美 (当社取締役就任予定)

・新任監査役候補

監査役 吉田 昇 (現 株式会社S R A顧問)

・退任予定監査役

監査役 櫻井 通晴

(注) 新任監査役候補者 吉田 昇氏は、社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	18,585	106.7
運用・構築事業 (百万円)	3,574	106.2
合計 (百万円)	22,160	106.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	8,377	119.1
合計 (百万円)	8,377	119.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	19,940	112.0	5,835	137.0
運用・構築事業	3,734	109.6	1,622	110.8
販売事業	12,727	115.0	2,727	85.1
合計	36,402	112.8	10,185	114.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	18,364	105.5
運用・構築事業(百万円)	3,576	106.9
販売事業(百万円)	13,206	115.7
合計(百万円)	35,146	109.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上